

「新成長戦略」の策定に関する意見

社団法人 関西経済連合会

政府は昨年末、「新成長戦略（基本方針）」を公表し、その後、政府一体となった成長戦略策定会議の下、経済産業省産業構造審議会、国土交通省成長戦略会議、行政刷新会議規制・制度改革に関する分科会など、関係府省においても各般の施策の検討が進められている。

当連合会は、政府あげての取り組みを評価するものの、地域や各界からの幅広い意見聴取が十分でなく、個別施策は首都・東京に重点が置かれるとの懸念を拭い切れない。

2008年10月、関西独自の成長戦略である「関西ビジョン2020」を策定した。基本方針に示された6つの戦略分野は、関西ビジョンに基づき当連合会がわが国の成長のため重点的に取り組んでいる方向と軌を一にするものである。

関西は6戦略分野のすべてにおいて、人材・技術・産業等の集積やポテンシャルが全国トップレベルでそろっている地域であり、とりわけ「環境」と「アジア」では、関西においてわが国の成長を牽引できる地域はほかにない。

「新成長戦略」の策定に際して、関西をはじめとする地域にも視野を広げ、それぞれの強みや特色を活かせる「輝きのある日本」の成長を実現するため、下記の戦略や施策が盛り込まれることを強く要望する。

記

1. 環境大国としての世界への貢献戦略

(1) 「環境先進モデル都市」構想の推進

低炭素化社会を実現するためには、省エネや環境負荷の少ない技術・製品を最大限に普及させていくことが必要である。加えて重要なのは、個別の技術や製品にとどまらず、それらを組み合わせたシステムとしてまちづくりに活かしていくことである。環境と経済が両立する持続可能な都市の形成に向けて、ビルや住宅をベースに、太陽光発電や燃料電池、ヒートポンプなどの省エネ・新エネ技術の活用と普及を促進する「環境先進モデル都市」構想の推進を政府は成長戦略の柱の一つとして位置づけ、財政・金融上の助成措置や規制緩和などの諸施策をパッケージで講じる。

- * 関西は「環境先進地域・関西」を旗印に、以下をはじめとする様々な取組みを行っている。
- * 技術面では、太陽光発電、蓄電池など世界最高水準の環境・エネルギー技術・製品を有する地域であり、国内外で低炭素型の経済社会づくりに貢献できる。関経連では、「環境・エネルギー技術・製品事例集」を作成、CD-ROM化して主要国関係機関に配布している。
- * この結果、アジアはじめ世界から関西の企業等が有する技術に注目が集まっており、たとえば、2009年4月に中国・北京で「中国・関西 水環境フォーラム」を開催、関西の官民が有する技術や管理手法をアピールし、高い評価を得た。そのフォローアップとして、2010年3月、山東省・天津に水・環境訪問団を派遣するなど、水・環境分野におけるビジネス展開に取り組んでいる。
- * 中国・天津市では、中国政府とシンガポール政府の協力により、アジア有数の環境モデル都市「天津生態城（エコシティ）」が整備中であるが、関西でも同様の取組みを行っている。
 - ▶ 大阪駅北地区開発区域においては、環境負荷を低減する新技術の実証の場や先端技術の展示、事業化、商品化の支援など、環境をテーマに連携・交流を生む都市型拠点の形成をめざしている。そのなかで、アジアにおける環境技術の標準化を先導する「環境技術国際標準化推進機構（仮称）」の設置に向けて活動中である。
 - ▶ 関西文化学術研究都市（けいはんな）においては、スマートハウスなど地域によるエネルギーマネジメントと系統の相互補完による次世代エネルギー社会システムの実証実験を申請中であり、これを通じてアジアのモデルとなるようなエコシティを推進する。

(2) 「環境・インフラ海外貢献促進法」などによるインフラ整備・人材育成の支援

環境・省エネや上下水道、港湾インフラなどの分野におけるビジネスの海外展開を包括的に支援するとともに、途上国の人材育成に貢献するため、「環境・インフラ海外貢献促進法（仮称）」を制定し、技術・ファイナンス・人材といった、これまでの官民連携による経済・技術協力の諸課題を解決する一体的措置を講じる。

具体的には、公的な金融支援拡充の一環として、JICAの投融資制度を速やかに再開するとともに、海外への環境・インフラ分野における民間投資に対する税制優遇措置を創設する。また、経済・技術協力を資する知的財産権を有する企業の権利の対価が担保されるようODAを活用するなど新たな仕組みを構築する。同時に、環境・エネルギー分野におけるわが国技術について、世界的な標準化・規格化を進めていくため、人材の育成・確保に対する財政支出などの支援策を充実する。上下水道などの運営ノウハウを有する分野での官民連携（PPP）事業においては、地方公務員の海外派遣が可能となるよう地方公務員法など関連法の見直しを図る。

* 関経連は 2009 年 11 月、アセアン経営研修 30 周年を記念したシンポジウム（ジャカルタ）で「アジア環境・省エネビジネス人材育成・交流プログラム」を提案。これを受け本年 2 月、9 カ国より省エネ担当の行政官ら 18 名を招き、太陽光発電導入研修を実施し、高い評価を得た。

* 水インフラビジネスについては、本年度、NEDO の「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」フェーズ 1 に採択され、大阪市水道局、関係企業とともにベトナム国ホーチミン市における「持続可能な水道システムの構築」実現に向けた調査を実施中。

2. アジアの成長を取り込むための大都市圏整備戦略

(1) 関西国際空港など国際物流機能・交通ネットワークの強化充実

関西は、輸出入ともにアジア諸国の占める割合が全国を大きく上回っている地域である。成長するアジアの活力を日本に取り込むため、経済的つながりが深いこの関西大都市圏において、国際ビジネス交流や国際物流機能の一層の拡充を図る戦略的な重点投資を行う。

関西国際空港は、首都圏空港と並ぶ日本の二大ハブ空港と明確に位置づけて国際競争力の強化と整備活用を行う。阪神港は、国際コンテナ戦略港湾に指定して一体的に整備活用する。これらと関西大都市圏を結ぶ高速道路ネットワークは、ミッシングリンク（新名神高速道路、淀川左岸線延伸部、名神湾岸連絡線、大阪湾岸道路西伸部、播磨臨海地域道路）を早期に解消し、陸海空の総合的ネットワークを完成する。また、関西国際空港と大阪駅地区を結ぶ鉄道アクセスの高速化（なにわ筋線など）を図る。

* 関西 3 空港懇談会では、関空のハブ化を含めた関西 3 空港のあり方を検討している。また、阪神港国際コンテナ戦略港湾促進協議会を通じ、大阪湾 4 港による指定獲得をめざしている。

(2) 「成長戦略拠点特区」などによる大都市圏における中枢拠点整備

国内外から人や企業を集め成長のエンジンとなる大都市の中核拠点整備は国家的プロジェクトとして推進することが重要である。大阪駅北地区を中心とする大梅田地域を「成長戦略拠点特区（仮称）」に指定し、大都市再生のシンボルになり、さらにはアジアをはじめ世界のゲートウェイとして通用する都市拠点を形成する。

こうしたまちづくりを官民連携により推進するため、都市再生特別措置法の改正・延長による重点化を図るとともに、エリアマネジメント組織を支える仕組みの創設や規制緩和、政府系機関の活用を行う。

また、大都市圏における再開発やインフラ整備について、民間の企画力やノウハウを最大限発揮できる P F I 手法を積極的に活用する。P F I 手法の活用にあたっては、単に財政負担軽減の観点だけでなく、民間事業者の事業参画意欲向上のため、P F I 独自

の入札制度（官民の対話プロセスを含む多段階審査の導入）、税制上の官民イコールフットイング（BOT型事業の非課税化等）、地方自治体のPFI事業促進（社会資本整備総合交付金におけるPFI推進枠の創設）を実現する。

- * 関経連はすでに、国交省成長戦略会議（都市住宅分科会）において、「大阪駅北地区」の重点整備と関西国際空港のハブ化に関する関西の戦略を提案している。
- * 情報の磁場としての中核拠点機能を高めるため、関経連は、「アジア太平洋研究所（API）」構想の具体化を進めている。大阪駅北地区開発第一期の主要事業のひとつであり、アジア太平洋の諸課題に対して、日本の新たな進路や世界秩序構築に貢献していく公共政策志向シンクタンクを目指している。
- * PFIについては、箱モノ型の公共施設の整備にとどまらず、道路・空港・港湾等のインフラ整備、広範な公共サービス（維持補修、耐震補強等）において活用できる手法であり、関経連においてもその有効活用について検討する。

3. 地域の特徴を活かした産業競争力強化戦略

(1) 組込みソフト、モノづくり中堅企業の強化・育成

これまでわが国が強みを発揮してきたものづくりの技術、ノウハウは、今後もグローバル競争下で差異化、高付加価値化による優位性を持つ基盤となるものである。特に、製品の多機能化、複合化、ネットワーク化に伴い、製品の品質、信頼性を確保するうえで組込みソフトの重要性は従来にも増して高まっている。産学官連携の実践的な取り組みについて一層の支援を図る。

また、日本のモノづくりを支える企業の強化・すそ野拡大を図るため、中堅企業が行う研究開発や設備投資に対して税負担の軽減や優遇措置を設け競争力を強化する。併せて、高度専門人材を中堅・中小企業に誘導するため、「中小企業基盤人材確保助成金」の年収要件等を緩和する。

- * 関西では、産学官の連携、実践により、高度技術者の育成や品質向上、受発注を促進する仕組みづくりなど組込みソフト産業の振興に取り組んでいる。
- * また関西には、厳しい経済環境の中で独自の技術力を持ち成長を続けてきた中堅企業群が集積しており、その強化に取り組んでいる。

(2) 産業政策と連動した科学・技術政策

わが国の持続的な成長のためには、イノベーションの創出とその産業化が不可欠である。国の科学・技術政策と地域の産業政策を組み合わせ、新しい市場の創出に向けた「課題解決型」の施策運営を行い、関係省府が一体となった施策を展開する。

その際、各地域の特色や強さを生かした産業政策と科学・技術政策を進め、個性ある地域と日本の新たな成長を実現する。

また、将来のイノベーションの源泉となる基礎研究は国が主体となって推進し、わが国が優位性をもち先行する技術については、ビジネス環境を決定する国際標準化に国をあげて取り組むことを明確に位置づける。

- * 関西では、リチウム電池、太陽電池、水処理などの環境・エネルギー分野、iPS細胞、再生医療などライフサイエンス分野に強みをもっている。
- * 関西文化学術研究都市（けいはんな）には、地球環境産業技術研究機構、情報通信研究機構けいはんな研究所、国際電気通信基礎技術研究所、日本原子力研究開発機構関西光科学研究所など最先端の研究機関の集積がある。
- * 大阪駅北地区では、アジアにおける環境技術の標準化を先導する「環境技術国際標準化推進機構（仮称）」の設置に向けて活動中である。〈再掲〉

(3) 暮らしを豊かにするビジネス創出

健康、食、感性を生かした製品・サービスの提供など暮らしを豊かにするビジネスの創出は、わが国の得意とする分野であるとともに、各国共通の課題であり、海外への展開も期待できる。

関西にある世界トップレベルの大学、研究機関、企業の集積を活かし、世界的な先端・高度医療拠点として整備する。特に、がん治療に革新をもたらすレーザー駆動型粒子線治療の開発の推進、ロボットテクノロジーを生かした医工連携を推進するための規制緩和に取り組む。

豊かで、安全安心な「食」を提供するため、消費者のニーズを取り入れた生産、生産者情報の消費者への伝達を促進する農商工連携の先進的な事例を広く普及・啓発する。

- * 関経連では、「食」関連産業の発展のため、消費者と生産者間の情報伝達・販路拡大支援、食育・農育支援について具体的な農商工連携の検討を始めている。
- * また、CrIS 関西（クリエイティブインダストリー・ショーケース・イン関西）で開催した「大阪創造取引所」などにより、コンテンツ、先端技術、デザインなどに関するビジネスマッチングの促進に取り組んでいる。

(4) 多様な資源を活かした広域観光政策

各地域の多様で特色ある観光資源を活かせるような広域観光ルートの開発、環境産業観光やエコ・医療をテーマとした新たなツーリズムの開発、歴史文化やエンターテインメントなど広域的な地域ブランドの強化を支援する。

また、教育旅行を積極的に誘致し、若者の相互交流を通じて日本文化や生活習慣への理解を深めることにより、将来にわたる日本ファンを育て、リピーターの拡大に努める。

ポストVJC（ビジット・ジャパン・キャンペーン）については、アジアからの観光客を取り込む戦略と絡めた効果的なプロモーションの実施、ホスピタリティ溢れた観光受け地づくりを同時に進めていくことが重要である。そのためには、地域がそれぞれの

実情に合わせて主体的に事業遂行していくことが欠かせない。事業にかかる予算・権限を大幅に地方に移管させ、地方主導での観光立国実現を目指していく。

- * 関西では官民一体となって「関西ブランドの育成」（府県域を超えたブランド意識の醸成、ブランド資源を活かした集客促進など）に広域的に取り組んでいる。
- * 効果的なプロモーションを実施するためには、対象国のニーズに合わせて、V J C事業の実施時期の分散化や、複数年計画化が必要。
- * 関西国際空港など主要国際空港における入国審査の待ち時間の短縮、各地域における標示の多言語化などソフトインフラの充実が必要。

4. 分権改革による地域の自立化戦略

地域のことは地域に住む住民が決める、活気に満ちた地域社会をつくるための「地域主権」改革を推進する。

都道府県域を超える広域圏での地域経営力を向上させ、効果的な地域戦略の実行が可能となるよう、都道府県レベルでの広域連合の設置を支援する。広域連合の発展に伴い、国からの事務の移譲を推進し、さらには国の出先機関の廃止と広域連合への移管をめざす。

中央政府と地方政府を抜本的に変革する道州制の導入を加速させ、真の地方分権社会の構築を先導する。

- * 関西では、地方分権の突破口を開くため、全国初の都道府県レベルの広域連合となる関西広域連合（仮称）を2010年中に設立すべく取り組んでいる。

5. 成長目標を達成するためのマクロ経済戦略

(1) 成長のための未来への投資と民間企業の国際競争力強化

当面は、政府と日本銀行が緊密に連携してデフレ脱却に努めるとともに、「成長なくして財政健全化なし」との認識の下、将来の成長に必要なインフラへの投資については積極的に実施し、経済を安定成長軌道に乗せる。

また、企業の海外流出を防ぎ国内雇用を維持するため、国際水準より高い法人実効税率の引き下げ、四半期決算報告の簡素化などの規制・制度改革の推進により、投資と雇用を担う民間企業の国際競争力を強化する。

中長期的には、財政破綻を回避するため、また国民の将来不安を払拭し経済活動の縮小を防ぐため、財政健全化目標、持続可能な社会保障制度とその給付と負担のあり方、安定財源確保のための消費税率引き上げを含む税制抜本改革について、速やかに国民コンセンサスを得る。

(2) 経済連携の推進はじめとする貿易・投資の自由化・円滑化の促進

わが国がAPECの議長を務める機会を捉え、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現、それに向けた環太平洋パートナーシップ(TPP)への参加など、アジア太平洋地域における経済連携の推進に先導的に取り組む。併せて、主要貿易・投資相手国を含む二国間・多国間の経済連携協定(EPA/FTA)交渉を同時並行で推進し、貿易・投資の自由化・円滑化を加速する。

とりわけ、アジア太平洋地域における低炭素化社会の実現に貢献するためには、省エネや環境負荷の少ない製品・サービスの世界的な普及を図ることが重要である。このため、いわゆる環境物品に関して関税をはじめとする貿易・投資障壁の撤廃を早急に実現するよう、わが国政府が世界貿易機関(WTO)をはじめとする国際交渉に一層積極的に取り組む。

以 上